

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 116-S04P0843	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/007776	国際出願日 (日.月.年) 28.05.2004	優先日 (日.月.年) 26.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H04H1/00, G06F17/60, H04N5/44, 5/445, 7/08, 7/081, 7/173, 17/00		
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>6</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>8</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 25.10.2004	国際予備審査報告を作成した日 06.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 川口 貴裕	5 J 3055
	電話番号 03-3581-1101 内線 3536	

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-32 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 1-24 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1-34 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 _____ 25-36 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-4, 7-24	有
	請求の範囲	5, 6	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-24	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-24	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲 5, 6

文献1: JP 9-162821 A (株式会社東芝)

1997.06.20, 第0017-0074段落, 第1-18図
には、放送送信装置のデータ多重化回路(第1図)が、第1の番組のリンク先の番組の「放送チャンネル周波数」(第0024段落)および「リンク先の番組のタイトルまたは内容を表すアイコン」(第0072段落)を含む「リンク情報テーブル」(第0023段落)と、第1の番組とを時分割多重したデータを、第1の放送チャンネルで提供する事項、
放送受信装置(第2図)が、前記第1の放送チャンネルを受信している状態において上記アイコンを選択した場合、受信する放送チャンネルを第1の放送チャンネルから、リンク情報テーブルに含まれる上記「放送チャンネル周波数」に切替える事項(第0047-0063段落)、
放送受信装置が、ユーザからの入力に応じて、切替え前の番組に戻ることができる事項(第0051段落)、および、
放送受信装置が、視聴中の番組に基づいて視聴者から入力された情報を、インターネットを介してデータベースに送信する事項(第0066段落)
が記載されている。

文献1には、放送受信装置が、第1の放送チャンネルからリンク情報テーブルに含まれる放送チャンネル周波数へ切り替えることが記載されているから、当然、第1の放送チャンネルとは異なるチャンネルで、リンク先の番組が提供されているものと認められる。

よって、請求の範囲5および6は、文献1により、新規性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 7

文献 2 : JP 9-83969 A (株式会社東芝)

1997.03.28,

請求項 1, 第 0020 段落, 第 0027-0028 段落, 第 1 図
には、放送局 (12) とは異なる第三者組織である「広告会社」や「通販会社」が、アンケートをとるためのデータ放送番組 (第 0026 段落) や、商品の注文を受けつけるためのデータ放送番組 (「トランザクション付き番組」) (第 0027 段落) を制作して (第 0020 段落)、放送局 (12) は、制作したデータ放送番組を、映像・音声信号とは独立した「データチャンネル」(請求項 1) に多重して伝送する事項が記載されている。

文献 1 において、文献 2 に記載されたデータ放送番組を放送することは、当業者であれば容易になし得るものである。

よって、請求の範囲 7 は、文献 1 および 2 により、進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 8

文献 3 : J P 2002-511202 A (マインドポート・ペー・フェー)

2002.04.09, 要約, 第 22 頁第 8 行-第 24 頁第 7 行, 第 2 図
& WO 1998/028869 A2, 要約, 明細書第 12 頁第 36 行-第 15 頁第 3 行, 第 2 図

には、放送事業者が、1つの「広告チャネル(200)」を用いて、複数のスペイン語チャネル(S1-S5, 202)および複数の英語チャネル(E1-E7, 204)のそれぞれに対応する複数の広告コンテンツを提供する事項が記載されている。

文献 1 において、文献 3 に記載されているような番組編成を行うことは、当業者であれば容易になし得るものである。

文献 4 : J P 2002-164862 A (株式会社ワウワウ)

2002.06.07, 請求項 1, 第 0011 段落

には、利用者が、通信回線を介して放送局にアクセスして、放送番組を制作するシステムにおいて、放送番組を制作するために必要な曲、効果音および写真などの素材、ならびに、複数の番組構成例を、前記放送局にあらかじめ用意しておき、利用者が、それら素材または番組構成例から、任意の素材または番組構成例を選択することで、1つの放送番組を制作する事項が記載されている。

文献 5 : J P 2000-244427 A (アドベント テレビジョン リミテッド)

2000.09.08, 請求項 2, 第 0025-0039 段落, 第 1 図

& EP 1032148 A2, 請求の範囲 2, 第 0025-0033 段落,

第 1 図

には、利用者が、ネットワークを介して第 1 コンピュータ(12)にアクセスして、デジタルテレビ放送システム(14a, 16a, 18a)によって放送される広告番組を作成するシステムであって、第 1 コンピュータが、利用者によって選択されるクリップアートを集めたクリップアート集を有する事項(請求項 2)が記載されている。

番組制作の分野において、あらかじめ用意された素材などに基づいて、共通化されたコンテンツを制作する手法は、例えば文献 4 や文献 5 に示されているように、当業者の間でよく知られた制作手法であり、文献 1 において、放送番組を制作するときに、そのようなよく知られた番組制作手法を採用することは、当業者であれば容易になし得るものである。

よって、請求の範囲 8 は、文献 1 および文献 3-5 により、進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1-4, 9-24

文献 6 : 吉村俊郎, 臼井和也, “デジタル放送の基礎技術入門 第 1 章 インターネットと並ぶ次世代情報インフラの概要 デジタル放送システムの基礎技術”, CQ 出版株式会社, 2002. 01. 01, p. 4-22

には、デジタル放送システムにおいて、複数の委託放送事業者のそれぞれが、コンテンツを第 1 の放送チャンネルで受信装置に提供する事項、および、ある一の委託放送事業者が、コンテンツを第 2 の放送チャンネルで受信装置に提供する事項が記載されている。

(特に、文献 6 の第 8 頁-第 9 頁「サービス、方式としての特徴」、第 21 頁-第 22 頁「放送局システム」、表 1、および、図 23 を参照のこと。)

例えば、文献 6 に示されているように、コンテンツを第 1 の放送チャンネルで受信装置に提供する複数の提供装置と、コンテンツを第 2 の放送チャンネルで受信装置に提供するそれ以外の提供装置とを具備するデジタル放送システムは、当業者の間で広く知られたシステムである。

そして、このような当業者の間で広く知られたデジタル放送システムに、文献 1 に示されているチャンネルの切替に関する技術を適用することは、当業者であれば容易になし得るものである。

ところで、文献 3 に開示されている広告チャンネルは、複数のスペイン語チャンネルおよび複数の英語チャンネルに対して共通に設けられているチャンネルである。

また、

文献 7 : JP 2001-8060 A (日本ビクター株式会社)

2001. 01. 12, 第 0016 段落, 第 0024 段落

に示されているように、互いにリンクされた複数の番組を、それぞれ異なる組織で制作する手法は、当業者の間で広く知られている。

とすれば、上述したデジタル放送システムにおいて、文献 3 に開示されている番組編成を実現するために、2 つの委託事業者が、それぞれ、複数のスペイン語の番組と、複数の英語の番組を、第 1 の放送チャンネルを用いて提供し、また、もう一つの委託事業者が、それらの番組に共通する広告を、第 2 の放送チャンネルを用いて提供することは、当業者であれば容易になし得るものである。

さらに、請求項 1-4 および 9-24 で特定されているその余の点については、すでに検討したとおりである。

よって、請求の範囲 1-4 および 9-24 は、文献 1-7 により、進歩性を有しない。